

た特別剰余価値は、もはや言葉の本来の意味における特別剰余価値ではなくなり、いまや独占的剰余価値と名づけられねばならない。かくて、教授はつぎのようにまでいわれる。「そのさい特別剰余価値の生産を独占的剰余価値のそれにまで固定することは、1個もしくは少数の企業が、当該生産部門において他の諸企業の追随しえないような——それらの競争を封殺するような——特別の生産条件をもつことによって可能となる。もちろん他の諸企業の競争を封殺する条件としては、特許権その他の法的制限がないではないが、しかし現代資本主義のもとで最も重要なのは優秀にして巨大な生産設備をもつことである」(28頁)。

本書における白杉教授の主張を最も簡約化すれば以上につきる。それは第1章のうちでも第1節に集中している。第2節、第3節はいわば第1節の展開であり補論である。たとえば、第2節においてヒルファディングのカルテル利潤論やセレブリャコフの独占価格論を批判しているが、その論拠は第1節の主張である。

教授は本書のなかで教授の議論に加えられた平瀬教授はじめ多くの経済学史学者の批判に答えられている。筆者のような『資本論』解釈に不案内な者が教授を内在的に批判しようとしても、それは屋上屋を重ねることにもならないだろう。それで多くのすぐれた学者が教授の遺志をついで独占理論の研究を深化させることを切望する意味において、現代資本主義の現状分析に携る者として筆者は敢て非礼をも願みず超越的な批判・感想をつぎに述べさせていただきたい。

本書を読んで筆者のえた最大の疑問は、教授が独占利潤の生産過程的把握こそ独占資本主義についての正しい現実認識に到達する途であるといわれている点である。たしかに、独占利潤の源泉をもっぱら流通過程での搾取に求めるのは正しくない。ところが、教授の生産過程的把握によると、結論的には「優秀にして巨大な生産設備によって競争を封殺しようとするところに現代的独占の特徴がある」(28頁)ということになるのだが、果してこれによって「それのもつ肯定面と否定面とが正当に認識されうる」だろうか。たしかに、現代的独占は経済外的な規制によって独占を確立しているのではない。だが、「優秀にして巨大な生産設備」に目を奪われるならば、たしかにそれらによって生産力の発展が可能となることにのみ重点をおくならば、独占資本主義の肯定面だけ強調されて否定面は出てこないのではなかろうか。生産過程での搾取は肯定面で、流通過程での搾取は否定面だと分けられもしまい。この点が明確にされないと、「それを

初めから簡単に停滞的頹廢的なものときめてかかることなく、停滞と頹廢とをとともないながらも、なおそれが将来社会への準備を強力に推進しつつあることが認識されうるであろう」(28頁)という教授の指摘が経済理論としては説得的に聞えないのである。

この点で筆者が残念に思うのは、教授がレーニンの『帝国主義論』にふれることの余りにすくないことである。もちろん、教授はレーニンを全く無視しているわけではない。差額地代についてのレーニンの引用を別としても、『帝国主義論』から数箇所引用されてはいる。しかしそれは例のスターリン論文で否定された命題——すなわち、腐朽と停滞にもかかわらず、全体として資本主義は以前よりもはるかに急速に発達する——である。この命題を復活させるだけでは、レーニンの真意に充分そっているとはいえないだろう。たとえば、レーニンは独占と非独占とのあいだの競争についてつぎのように述べている。「われわれのまえにあるのはもはや、小企業と大企業との、技術的におくれた企業と技術的にすすんだ企業との競争戦ではない。われわれのまえにあるのは、独占に、その抑圧に、その専横に服従しない者が、独占者によって絞め殺されるという事実である」(『帝国主義論』副島訳34頁)。独占利潤の基本的源泉を生産過程に求めるということによって、もしも教授のいわれるような「優秀にして巨大な生産設備」にしか到達しえないとしたら、われわれは独占利潤の源泉についての生産過程的把握の有効性を疑わざるをえない。

不幸にしてわれわれは教授の雄大な構想の序説しか聞けなくなった。教授にして御存命ならば筆者のような門外漢の超越的批判にも懇切な教示がえられたであろうに。本書の書評が教授への追悼の辞となったことを本書を書評した多数の学術雑誌書評子は遺憾としているが、生前教授の声咳に接することのなかった筆者すら哀悼の念の痛切なるものがある。 [佐藤定幸]

越村信三郎

『マルクス主義計量経済学』

東洋経済新報社 1961年9月 211ページ

本書は、著者の越村氏が戦前から一貫して試みつづけてきた『資本論』体系の数学化の諸成果を集大成したものである。氏の業績については多言を要しないであろう。氏は、わが国では再生産表式を行列で表示することを発案した最初の人であり、レオンティエフとはほぼ同じ時期に、「独立に、彼の投入=産出表……の基本方程式

とまったく同じ方程式を定立」した人である。とりわけ氏が研究活動を開始したころのわが国の情勢や学界の状況を考慮するならば、氏のはたした先駆的役割の貴重な意義は大いに強調されてしかるべきであろう。本書のはしがきで、氏じしんも「多年の努力がどうやら報われかけてきた」当時をしのんでつぎのようにのべている。「宗教にまったく無関心の私の本が、新興宗教のおかげで出版されるとは、なんという皮肉であろうと、そのころ苦笑を禁じえないものがあつた。……私の本がキリスト教の大学と天文学の学部から、最初の国際的反響をよぼうとは夢にも思わなかつた。」

だがいまでは、これも文字どおり一片の語り草にすぎない。当時にくらべて、状況はまったく変わってきている。現在では、経済学における数学利用を過大評価することはあつても、過小評価することは許されなくなっている。マルクス主義経済学一般の水準にあつても、以前認められた多少の偏見はぬぐいさられつつあるし、数学利用はもっとも重要な課題の1つとなっている。現にソ連の学界は、数学利用の純技術的な面でも、ブルジョア経済学の水準をおいこしはじめている。マルクス主義経済学は日進月歩の勢で成長しつづけている。このような状況のもとでは、それがいかに先駆的に貴重な業績であるとはいへ、陳腐化しがちなものである。いかに困難な状況のもとに辛苦して導きだされた成果であるとはいへ、むしろそうであればあるほど、欠陥を含みがちなものである。越村氏の新著も、その点では例外ではないように思われる。以下、若干検討してみよう。

本書の叙述は、ほぼ『資本論』の順序にしたがつてすすめられているが、まずはじめに指摘できることは、越村氏の価値論のもつあまりにも均衡論的な性格である。本書では価値は、つぎのようにしてきめられる。「需要額と供給額とが均衡を保っているとき、交換される諸商品の数量が与えられるならば、各商品の交換価値はそれによって一義的に決定される……。しかし、そこで決定されたのは価値の比率であり、相対価値であつて、絶対価値ではなかつた。」この絶対価値をきめるためには、もう1つの方程式をおきなう必要がある。つまり「もし、第2種の財貨の単位価値が与えられ、その大きさが e_2 (社会的に平均的に必要な労働時間)であらわされたとすれば、連立方程式 $v_1/q_{21}=v_2/q_{12}$, $v_2=e_2$ が成立するので、これから第1種の財の単位価値 v_1 を決定することができる。 $v_1=q_{21}/q_{12} \cdot e_2$ (29~30 ページ, q_{12} , q_{21} は交換される諸商品の数量)。

このように越村氏のばあいには、相対価値は需給均衡

からきめられ、したがって一方の単位あたり労働時間、たとえば v_2 が与えられれば、需給均衡から必然的に他方の単位あたり労働時間、 v_1 が決定されてしまうのである。つまり需給均衡そのものが労働価値を規制することになる。だがマルクスではそうではなかつた。越村氏の表示法でいえば q_{12} , q_{21} の方が未知数であつて、投下労働時間 v_1 , v_2 が既知として与えられることによって双方の交換比率ないしは相対価値 q_{21}/q_{12} が決定される、とこうなつていた。つまり、労働価値が需給均衡を規制するのであつて、氏の考え方はマルクスとはまるっきり逆なのである。本書では、価値形態論のあとで絶対価値の決定が説明されるという順序になつてはいるが、このような叙述の仕方からしてすでにマルクスとは正反対なのである。

のみならず本書では、需給均衡から導かれるべき v_2 の値が当該生産物の労働時間となるべき必然性は何も説明されていない。氏の説明だけではそれとは、無関係にきまることさえ可能なのである。かりに一致するとしても、それを説明するためにはより多くの中間項が必要であろう。ほんらい、氏が用いるような意味での均衡概念は、価値論のところではなく、市場価格のところの説明されなければならないはずである。この部分は、本書では最後の章でとりあつかわれているが、まだ算術的試算の域をほとんどでていない。

価値がこのように均衡論的に規定される以上、その価値形態論もまた均衡論的に説明されざるをえない。マルクスは、交換方程式を、交換過程の弁証法的発展の表現形式として、質的側面と密着させて利用しているのであるが、越村氏のばあいには、交換方程式がいたつて均衡的な関係のなかにはめこまれていたために、価値形態の展開はたんに行列の次数の増大とか、均衡方程式の個数の増大といったような形式的な関係にすりかえられ、価値形態の質的側面からまったくきり離されてしまうのである(11~27 ページ)。

本書の均衡論的性格はこれだけにとどまらない。ここでは不均衡という概念でさえ均衡論的に規定されているのである。氏ははじめに、「まず経済均衡のもとにおける経済現象を取り扱い、それに続いて不均衡下の攪乱現象を分析する」とのべ、この不均衡下の攪乱現象として流通信用の発生をあげ、これによって生じる「市場価格(不均衡価格)と真実価格(均衡価格)との背離額」を算定しようとする(78~87 ページ)。だがこのばあいでも、物量需要的な供給はいぜんとして均衡しているのであつて、ここでいう不均衡とは、せいぜい、支払手段として

の貨幣を含めない均衡とそれを含めた均衡とのちがい以上の意味をもつものではない。つまり、いうところの不均衡じたいが一種の均衡ということになるわけである。本書の最後の章で、経済波動の理論が登場してくるが、ここでも需給の均衡した波動だけが問題となっているのであって、本書には、著者の指摘にもかかわらず、不均衡の問題はまったくふくまれていないといってもさしつかえないだろう。

もっともこの最後の章で、越村氏は安定均衡と不安定均衡とを区別して考察している。ほんらいこのような用語は近代派のものであるが、氏は、これをマルクス主義経済学のなかへそのまま移入して、均衡条件とは「各部門の生産物に対する需要額と供給額との一致」をいい、安定条件とは「各部門の個別的利潤率と平均利潤率との一致」をいう、と解釈する。しかし、平均利潤率の成立する生産価格表示をうけとったからといって、その再生産過程が安定的均衡であるとはいえない。なぜなら、マルクスがくりかえし指摘しているように、資本制的諸条件のもとでは、均衡がえられることじたいがいたって偶然的なことであり、均衡はつねに均衡の破壊と結びついているからである。越村氏のばあい、近代派の諸概念、たとえば均衡や安定概念をあまりにも無批判的に採用しすぎているところに問題があるといえるのではないだろうか。

『資本論』から出発して数式利用のより以上の展開を考えるばあい、何といっても問題となるところは再生産論である。順序からいえば、まず生産価格表示による再生産表式の形式化、つまり「転形問題」からはじめられなければならないだろう。私じしんは、本書のなかではこの部分の展開(137~158ページ)を高く評価したい。だがここにも問題がある。越村氏のばあい、平均利潤の法則によって、資本が各部門で移行しあうわけだが、その結果、資本の有機構成が変ることになる。ところがこの有機構成がどのように変るかということの論証は本書では与えられていない。たんに資本の移動の結果生ずる有機構成を任意に天下りの的に与えることによって、生産価格表示が与えられるかのように説明しているが、これでは不十分であろう。有機構成の変化をも含めて転形問題の形式的解答を与えるにはどうすればよいだろうか。ここでは2部門分割で考えるが、同様のことは、越村氏の採用する3部門分割にもあてはまる。

マルクスの前提のもとで、価値額にかんする条件だけで考えても、有機構成の値をのぞけば、価格表示の再生産表式が決定されることは容易にわかる(証明略、越

村氏のばあいもこのばあいに帰着する)。したがって有機的構成をも含めて決定しようと思えば、価値額の条件に加えてあらたな条件を採用する必要がある。この条件として生産の技術的条件を採用する、たとえば投入・産出分析の方法を借用することが考えられるであろう。

生産手段1単位量を作るための生産手段の量を a_1 、直接投下労働時間を t_1 とし、平均利潤率を τ_1' 、直接投下労働時間のなかに占める必要労働時間の割合を λ' 、生産価格を p' とする。ただし1直接労働時間を価値単位とする。消費資料についても同様に考えて、利潤率均等が成立するばあい、

$$\begin{cases} (p_1' a_1 + \lambda' t_1) (1 + \tau_1') = p_1' \\ (p_1' a_2 + \lambda' t_2) (1 + \tau_1') = p_2' \end{cases}$$

がえられる。ここで、単純再生産の条件、総価値額が総価格額に等しいという条件、剰余価値額が利潤額に等しいという条件、さらに労働者の生活資料は価格表示に転化されたあとでも実質的にかわらないという条件、を採用すれば、この体系は決定され、生産価格表示の再生産式がえられることになる。たとえば価値表示で

$$\begin{cases} 4,200 + 900 + 900 = 6,000 \\ 1,800 + 1,100 + 1,100 = 4,000 \end{cases}$$

と示される再生産表式を、この方法で生産価格表示に転化すると、

$$\begin{cases} 4581 + 655 + 1309 = 6545 \\ 1964 + 800 + 691 = 3455 \end{cases}$$

となる。もとよりこれは、生産価格表示の1例にすぎないが、ともあれこれによっても、転形問題の1つの形式的可能性が示されるわけである。【関 恒 義】

梅 村 又 次
『賃金・雇用・農業』

大明堂 1961年 239ページ

統計書をひもどきさえすれば、どんな数字でも必要に応じてすぐ見付けだせると考えている人たちがいる。その人たちは、ひとつひとつのさりげない数字のかけにひそむ実証研究家たちの努力について知らない。現状分析のさいの比較的豊富な、またよく整理されたデータを操作するときすら、データの整理と計算についやされる労力がどんなに大きいかを知っているのは、その経験をもつ人だけであろう。まして、長期的な経済統計は、資料も乏しいし、その多くは研究者の発掘を待って空しく埋もれている。資料をみつけだし、整理し、加工して分析に耐えるまでに仕上げるのはどんな面倒な、地味な